



国立大学法人

一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY



HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

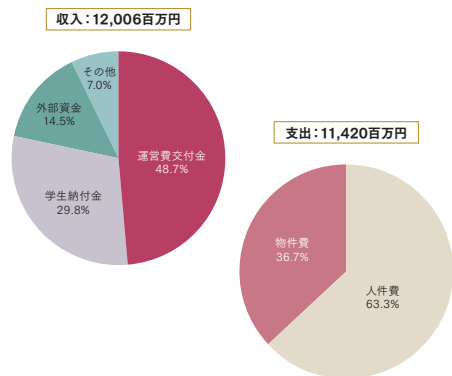
統合報告書

2021
Integrated Report



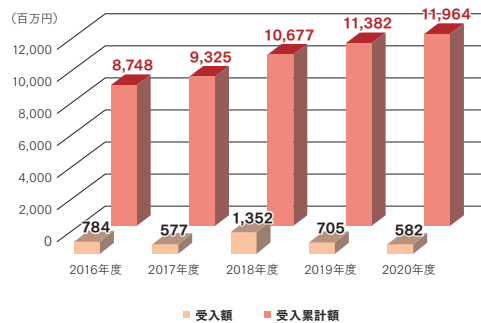
2020年度総事業費

▶▶▶ P.31



一橋大学基金 受入額の推移

▶▶▶ P.33



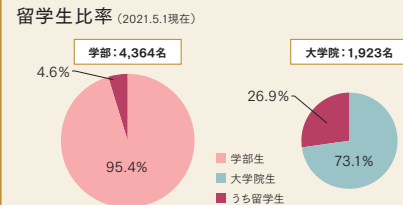
HITOTSUBASHI
UNIVERSITY

教職員構成 (2021.5.1現在)

教育職員 333名 一般職員 166名

在学生構成

P.26



新組織・プログラム、新学部・研究科構想

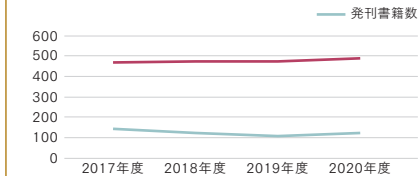
HIAS (社会科学高等研究院) P.18
GLP (グローバル・リーダーズ・プログラム) P.26
DDP (データ・デザイン・プログラム) P.10
グローバル・オンライン教育センター P.22
ソーシャル・データサイエンス学部・研究科(仮称)設置構想 P.8

学術連携・社会連携・国際連携

四大学連合 P.20
産業技術総合研究所との包括連携協定 P.19
海外学生交流協定数 144件 P.22
海外派遣留学制度 P.21

学術業績

総論文数・発刊書籍数



QS世界大学ランキング(分野別) ▶▶▶ P.8

Social Sciences and Management

: 101位 / 520校

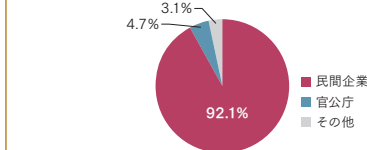
特許取得 (2021.5.1現在)

: 3件

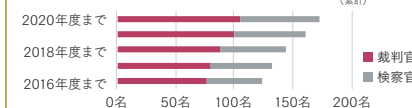
▶▶▶ P.19

人材輩出

2020年度就職状況(学部) ▶▶▶ P.13

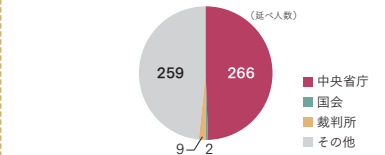


裁判官・検察官への任用者数
(法科大学院修了者)

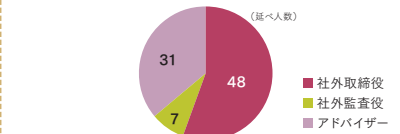


教員の社会貢献

2020年度審議会委員等従事数

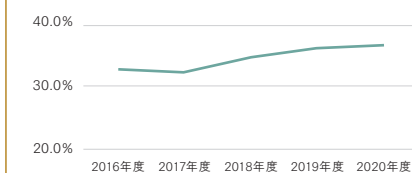


2020年度民間企業への役員等就任数



リカレント教育

社会人学生比率(大学院生)



エグゼクティブ・プログラムの充実

		2016~2020年度	
		受講者数	参加企業数
HFLP (一橋大学財務リーダーシップ・プログラム)	P.11	716名	599社 ※年度、コースによる重複あり
HSEP (一橋シニアエグゼクティブ・プログラム) ※2020年度は、コロナの影響で中止		160名	56社 ※年度による重複あり

- 3 一橋大学研究教育憲章
- 4 学長からのメッセージ
- VISION
- 5 4つの戦略
- 6 第3期中期目標期間(2016~2021年度)の取組
- 7 指定国立大学法人構想

- トピックス
- 9 新型コロナウイルスへの対応
- 10 教育
- 12 学生支援
- 14 研究
- 19 社会連携・社会貢献

- 21 グローバル
- 27 ガバナンス
- 28 財務情報

Captains of Industry

「Captains of Industryとは、混沌、必然、諸悪に対して戦い、人類を導く真の勇者である」(トーマス・カーライル『過去と現在』)

産業界における高貴な騎士道精神を前提とした「キャプテンズ・オブ・インダストリー」は、一橋大学の理念として、今に至るまで語り続けられてきました。

一橋大学研究教育憲章

一橋大学は、市民社会の学である社会科学の総合大学として、リベラルな学風のもとに日本における政治経済社会の発展とその創造的推進者の育成に貢献してきた。人文科学を含む研究教育の水準はきわめて高く、創立以来、国内のみならず国際的に活躍する、多くの有為な人材を輩出している。

この歴史と実績を踏まえ、一橋大学は、日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命とする。一橋大学は、この使命を達成するため、先端的、学際的な社会科学の研究教育を積極的に推進し、日本及び世界における拠点として、人間社会に共通する重要課題を解決することを目指し、研究教育の理念と基本方針とを次のように定める。

一橋大学の研究教育の理念

- 1 充実した研究基盤を確立し、新しい社会科学の探究と創造の精神のもとに、独創性に富む知的、文化的資産を開発、蓄積し、広く公開する。
- 2 実務や政策、社会や文化との積極的な連携を通じて、日本及び世界に知的、実践的に貢献する。
- 3 豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人を育成する。

一橋大学の研究教育の基本方針

- 1 大学の社会的責任を自覚し、法と倫理を重んじ、自治と知的誠実の精神をもって研究教育を行う。
- 2 研究教育における構成員の自由と自律、個性と多様性を尊重する。
- 3 理論的研究と実務的研究、基礎的研究と先端的研究を等しく重視する。
- 4 研究成果を国内外に広く公開するとともに、客観的、かつ、公平な自己評価及び外部評価により、その成果を厳しく検証する。
- 5 対話と双方向の教育を基軸とした、自由で緊張感ある教育環境を育成し、発展させる。
- 6 学生個々人の感性を磨き、理性を鍛え、創造性と論理性、構想力と判断力を養うことを教育の指針とする。
- 7 市民社会、産業界、官界との連携を適正、かつ、積極的に推進し、社会の課題に的確に応える。
- 8 研究教育の国際的連携を図り、情報・人的ネットワークを構築する。

2004年4月1日制定

学長からのメッセージ

～一橋大学の取組の方向性～



つどう、つなぐ、ひらく。

2025年に創立150周年を迎える一橋大学は、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成すること」を使命とする「社会科学の総合大学」として歩んできました。2019年には「我が国の人文社会科学分野において教育研究の卓越性を誇る大学」として指定国立大学法人の指定を受け、その構想の一環として、新学部・研究科「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」を2023年に開設する予定で準備を進めています。

気候変動やコロナ禍等の地球規模の危機、格差と分断がもたらす対立、グローバル化・少子高齢化・デジタル化による産業・社会構造の変動等をめぐる複雑で困難な諸課題を解決するために、我が国の国立大学は、ますます重要な役割を果たすことが期待されています。このことをふまえつつ、第4期中期目標期間（2022～2027年度）において、一橋大学は、その卓越した学術コミュニティとしての歴史と伝統を継承しつつ、世界に伍する社会科学の教育研究拠点として日本の社会科学を牽引していきます。そのために大学経営で特に注力したい方向性を、次の3つのキーワードで表現してみたいと思います。

「つどう」：多様性を高める。国境、国籍、世代、性別の壁を超えて多様な才能が集う学術コミュニティとしての個性と魅力を一層高め、一橋大学は国際的な教育研究拠点としての役割を強化していきます。具体的には、社会科学高等研究院（HIAS）の機能強化、多様性を高める戦略的人事や若手研

究者支援の展開、魅力あるキャンパス環境の整備等を推進します。

「つなぐ」：社会連携の強化。国内外の卓越した教育研究機関、政府・非政府機関、企業等との包括的で戦略的な社会連携を推進して、一橋大学は社会的課題の解決に資するイノベーション創出に貢献していきます。そのために、東京医科歯科大学・東京外国語大学・東京工業大学との四大学連合や産業技術総合研究所との包括連携協定、ミッションを共有するステークホルダーとのエンゲージメントを推進します。

「ひらく」：開放性を高める。その膨大な知的資産と特色ある人材育成モデルを社会に、そして世界により一層開放して、一橋大学は、社会に評価される教育研究事業と財務基盤強化の好循環を実現していきます。そのために、社会人に開かれた大学院やエグゼクティブ・プログラム等のリカレント教育、国際研究業績の向上や学生交流の推進等を通じた教育研究の国際化をより一層拡充します。

このように、私たちは、「つどい」の場としての多様性を高め、社会との「つながり」を強化し、社会と世界に向けて自らを「ひらいていく」ことを通じて、一橋大学の卓越した学術コミュニティとしての個性と魅力をさらに伸ばし、社会からの信頼と負託に応える教育研究を推進して、国立大学としての役割を果たしていきます。

学長 中野 聡



「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」 のための4つの戦略

戦略1

社会科学高等研究院(HIAS)を中核とする世界最先端の研究の推進

- 学長直轄の社会科学高等研究院(HIAS)を中核に、日本及び世界の喫緊の社会的課題解決を目指し、学際的に取り組む研究プロジェクトを企画・立案し、重点的に資源を投入
- 各研究領域を先導する海外の研究者を随時招聘して国際共同研究を活性化させ、各分野のトップジャーナルに掲載される論文等、世界最高水準の研究成果を創出

戦略2

世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築

- 商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科を、一橋ビジネススクール(経営管理研究科)と一橋ロー・スクール(新たな法学研究科)という2つのプロフェッショナル・スクールに再編統合し、資源の効果的な集中により高度専門職業人養成機能を一層強化
- 指定国立大学法人として、真に世界に伍していける大学実現に向けた英語による教育研究の全学的な体制整備に係る5G時代のグローバル・ヴァーチャル・イマージョン教育法を開発
- ビジネススクールの国際認証AACSBの取得を目指す
- 医療政策・経済、社会保障等の分野の高度専門職業人養成プログラムを実施するとともに社会連携(社会人向け)プログラムを開始

戦略3

質の高いグローバル人材の育成

- コンピテンス調査に基づくチューニングを実施し、カリキュラムの国際通用性を向上
- 国際化に適合する新学学期制と学士課程の新しいカリキュラムを実施
- 高度な研究と一体となった密度の高い少人数教育とともに、質の保証された長期・短期の海外留学、語学研修等を組み合わせたグローバル教育ポートフォリオを構築
- 全学部においてゼミナールを基盤とする高質なグローバル人材教育モデルを開発し社会に提示するとともに、高大接続改革を推進

戦略4

社会の新たなニーズに応える教育研究の強化

- 刻々と変化する社会ニーズに対応するため、10年後、20年後の社会をより良いものとし、そこで活躍し得る人材を育成
- 戦略1から戦略3までの「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点形成」を基盤に、社会・政策への対応を原動力として教育研究を進めるための機動的な戦略部分を担う
- 日本の経済成長と社会発展の推進力として期待されている観光産業を始めとするホスピタリティ産業に対して、高度な経営能力を有する人材を供給するためのプログラムを開発・実施
- データ・デザイン・プログラム(DDP)を設置し、技術とビジネスを「情報」と「デザイン」で連結できる「新しいタイプの経営者(デザイン経営者)」人材を育成

第3期中期目標期間(2016~2021年度)の取組

取組1

- 社会科学高等研究院(HIAS)を中核とした**重点領域研究プロジェクトの推進** →P.18
「グローバル経済研究センター」、「医療政策・経済研究センター」において学際的研究を活発に推進し、国際的な研究拠点として活動。新たに「EBPM研究センター」、「地域・中小企業政策研究センター」を設置
- マネジメント・イノベーション研究センター**を設置し、経営管理上の革新に関する高度な研究を推進 →P.14
- 科学と社会の未来研究センター**を設置し、科学技術と現代社会の相互作用に関する倫理的・制度的・社会的課題の研究を推進 →P.15

取組2

- 商学研究科と国際企業戦略研究科を「経営管理研究科」として統合し、新たに**一橋ビジネススクール(Hitotsubashi University Business School: HUB)**を開設 →P.10
- グローバル・ロー研究とグローバル・ガバナンス研究を2本の柱とする全学的組織として**グローバル・ガバナンス研究センター**を設置
- 国際企業戦略研究科・経営法務専攻を再編し、法学研究科の新たな専攻「**ビジネスロー専攻**」として統合
- 司法試験累計合格率 82.7%**(2005~2020年度修了生合計) 全法科大学院中1位 →P.11
- 森有礼高等教育国際流動化機構に**グローバル・オンライン教育センター**を設置 →P.22
- 一橋ビジネススクールで**ビジネススクールの国際認証AACSB**を取得 →P.10
- 経済学研究科で社会的要請に応え得る人材を育成することを目的に**医療経済プログラム**を実施。また、EBPM(証拠に基づく政策立案: Evidence-Based Policy Making)を推進する人材を育成する**EBPMプログラム**を開始

取組3

- 4学期制の導入**等制度改革を実施
- 新カリキュラムに基づく新たな学士課程プログラムによる**単位の実質化**の推進
- ゼミの適正規模化**及び**他学部科目の履修義務付け**等を実施
- グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)**を全学部で実施 →P.26
- グローバル教育ポートフォリオの必修化** →P.21

取組4

- ホスピタリティ産業の急速な発展を人材育成面から支援するため、教育・研究・教材開発のための**ホスピタリティ・マネジメント高度人材開発センター**を設置したほか、経営管理プログラムのサブプログラムとして専門のMBAと、経営幹部向け教育プログラムの蓄積を生かしたエグゼクティブ・プログラムを実施
- データ・デザイン・プログラム(DDP)**を開始 →P.10

指定国立大学法人構想

2019年、一橋大学は「我が国の人文社会科学分野において教育研究の卓越性を誇る大学」として指定国立大学法人の指定を受けました。社会科学分野の戦略的重点化領域を設定するとともに、ソーシャル・データサイエンス領域における研究教育を飛躍的に充実させて新学部・研究科を設置し、自然・人文・社会科学の境界を越えた協働に向けて、文理横断の社会科学創造を目指していきます。そして、恵まれた環境のなかで一人ひとりの学生を丁寧に育て、自由で独創的な研究を生みだしてきた大学の歴史を大切にしながら、多様性と包容性に富む卓越したコミュニティとして自らを常に鍛え直し、地球社会の課題に取り組む、個性と魅力にあふれる大学としての役割を果たしていきます。

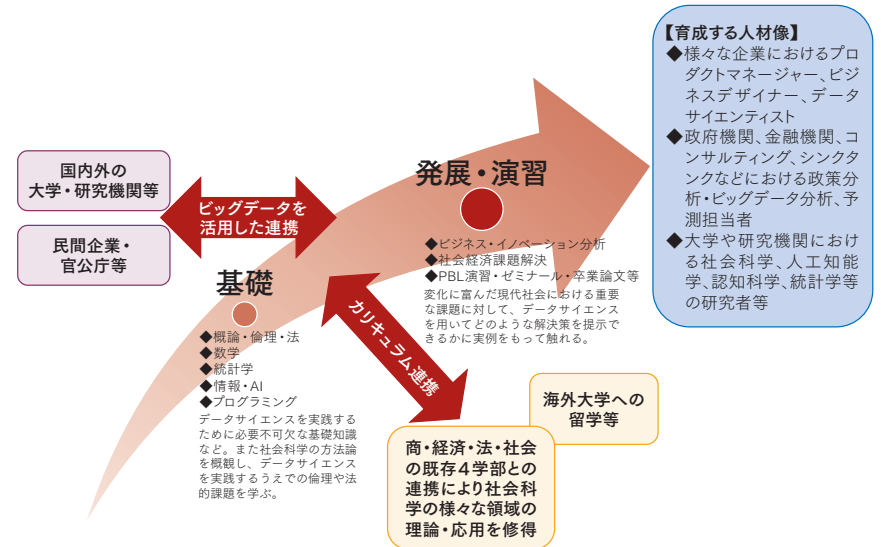


*4小分類分野: 経済学、経営学、会計学・ファイナンス、政治学・国際関係学

ソーシャル・データサイエンス学部・研究科 (仮称) 設置構想

2023年4月に、社会科学の視点からデータサイエンス領域の新たな教育研究分野を確立するため、日本初となる「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科 (仮称)」の設置を構想しています。デジタル・トランスフォーメーション (DX) が進む時代に、データサイエンスを駆使して社会を深く洞察し、新しい社会・経済システムやビジネス、政策等をデザインし、実現する人材の育成を目指しています。

カリキュラム概要



※設置構想のため、掲載内容は予定であり、今後変更することがあります。

QS世界大学ランキングの向上: 2015年→2021年

分野	2015年	2021年
Social Sciences and Management	180	101
Economics & Econometrics	51-100	72
Accounting & Finance	151-200	101-150
Business & Management Studies	>200	111
Politics & International Studies	151-200	151-200

●国際的情報発信により本学の主要研究分野で国際ランキングが向上
●英文業績: 834本 (Elsevier Scopus Scholarly Output: 2021年3月31日時点)
※Articles, reviews, conference papers, books and book chaptersを対象として2016年度から2020年度までの業績を算出。

財務基盤の強化

質の高い研究・教育を行い、国内外からの高評価や社会連携、国際協働の拡充を通じて、財務基盤を強化し、社会科学の研究・教育活動の向上につなげるという好循環の実現を目指します。

安定的な財源確保の取組の一つとして、2020年度からすべての学士課程入学者、2021年度から経営管理研究科修士課程・博士後期課程・専門職学位課程入学者の授業料を改定しました。運営費交付金に加えて、授業料や寄附金、受託研究等の外部から獲得した資金等の多様な資金を活用して、重点領域の教員の採用をはじめ教育・研究の国際競争力を強化し、社会科学分野における世界最高水準の教育研究拠点の構築に向けて取り組んでいます。

財務情報はP.28



新型コロナウイルスへの対応

オンライン授業の取組

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、2020年度の春・夏学期の期間は、全授業をオンラインで実施しました。オンライン授業の配信方法の検討を行い、予め録画した授業を学生がいつでも視聴できる「オンデマンド形式」と、教員と学生がテレビ会議のように画面を通じてリアルタイムかつ双方向的にコミュニケーションできる「ライブ形式」とを組み合わせた「混合型」を採用することになりました。オンライン化に向けて利用マニュアルを作成し、全教員を対象にした説明会を開催。また、トラブルに備えて情報基盤センター内にヘルプデスクを設ける等、体制を整えました。

学生活動

部活動やサークル等の課外活動にも厳しい制約を課さざるを得ない状況の中で、1回目の緊急事態宣言解除後に各部活動やサークルの状況をヒアリングし、体育系の部については密にならない状況下での限定的な活動を許可してきました。一方、密になりやすい文化系団体の室内活動については、残念ながら禁止せざるを得ない状況が続いています。

このような状況下で、伝統を持つ重要な行事の一つである一橋祭の開催をどうするかが大きな問題になりました。一橋祭運営委員会とも慎重に議論を重ね、一橋祭は各活動団体の成果を発表する場であるという点に鑑み、2020年11月、本学史上初のオンラインによる一橋祭が開催されました。

国際教育交流

一橋大学では、例年400名を超える学生が様々な海外留学プログラムを活用し、世界各国で学んでいます。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、各国の状況や提携大学の対応についてヒアリングを行うとともに、本学の海外危機管理マニュアルに従い帰国指示を出しました。また、例年100名を超える留学生を受け入れています。2020年度は、実際に来日しオリエンテーションに参加できたのは6名でした。

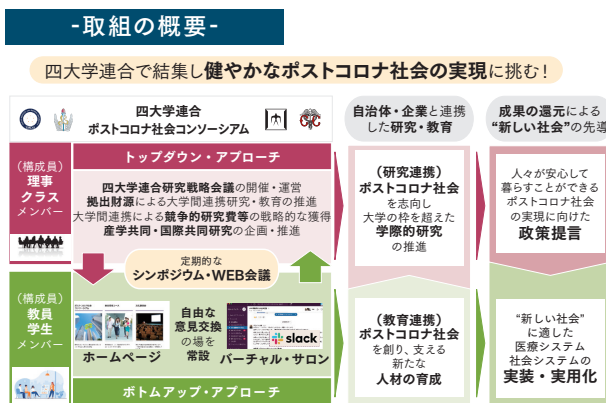
国際交流教育については、オンライン型の留学プログラムにシフトする大学も見受けられますが、本学は、留学とは学問に加えて、生活や文化等の“体験”を学ぶ機会でもあり、現地で暮らした、良い意味で居心地の悪さを肌で感じてこそ価値があると考えています。今後もこの方針に則って国際教育交流の本質を追求していく考えです。

一橋大学基金学生支援給付金

国の制度変更により授業料免除対象者数が減少した2020年4月以降入学の学部学生及び、2020年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて学業の継続に支障が生じている全学生（大学院生含む）を対象として、修学の機会を確保することを目的に一橋大学基金等を原資として10万円の給付金支給による支援を実施しました。なお、支給者の決定に際しては世帯の家計状況による審査を行いました。

四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム

東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学からなる「四大学連合」（詳細はP.20）において、学際的な取組を強化し、新型コロナウイルス感染症及びポストコロナ社会に関する研究を進め、有効な対策に関する政策提言を行うとともに、四大学連合の実質的な研究及び教育の連携をさらに促進するため、2021年1月、四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムに関する覚書を締結しました。



自由な学部間履修、ゼミナールを核とする少数精鋭教育

一橋大学では、学生はそれぞれが所属する学部（商学部、経済学部、法学部、社会学部）の開講科目だけでなく、所属学部以外の各学部の開講科目を自由に履修することができます*。自分の専門分野と異なる分野を学ぶことで幅広い視野を身に付けることができます。

また、学部教育の特色として、一橋大学の伝統であるゼミナールを核とする少数精鋭教育も挙げられます。一橋大学はゼミナールを教育の中心としてきた長い歴史を有し、ゼミナールを必修としていること、平均7～8名程度の少人数で行われていることが本学ならではの特色と言えます。

このような教育を通して、論理的思考力や表現力を着実に向上させ、グローバルに活躍し社会の改善に貢献する人材を育成します。

*例外となる科目があります。

学部横断型教育プログラム

データ・デザイン・プログラム（DDP）

商学部データ・デザイン・プログラム（DDP）の目的は、技術とビジネスを“情報（データ）”と“デザイン”で連結できる新しいタイプの経営者（デザイン経営者）を育成し、“イノベーション人材”を輩出することです。その柱として、コンピュータ・サイエンスとデザイン思考を融合したカリキュラムを構成する点に独自性を持っています。本プログラムは2年生を対象とする30名程度の選抜制の特別プログラムで、商学部以外の学部生も受け入れられる学部横断型の構造を持っています。修了者にはサーティフィケートが授与されます。

プロフェッショナル・スクール

一橋ビジネススクール（HUB）

「一橋ビジネススクール（HUB）」（大学院経営管理研究科）は、1996年からビジネススクール教育を展開してきた一橋大学が、2018年に教育課程を統合・拡充して設立したもので、日本語プログラムの経営管理専攻（SBA）と英語プログラムの国際企業戦略専攻（ICS）の2スクールから構成されます。SBAは経営分析（平日昼／国立）、経営管理（平日夜・土曜／千代田）及び金融戦略・経営財務（平日夜・土曜／千代田）の3プログラム、ICSはMBA（平日昼／千代田）及びEMBA（平日短期集中・週末／千代田）の2プログラムを提供し、受講生がそれぞれのニーズや生活スタイルにあったかたちでMBAを取得できる体制を整えています。

●国際認証AACSB取得

大学院経営管理研究科・経営管理専攻／商学部と大学院経営管理研究科・国際企業戦略専攻は、2021年7月にそれぞれAACSB International —The Association to Advance Collegiate Schools of Business (AACSB) 国際認証を取得しました。日本国内では6校目、国立大学としては初めての取得となります。AACSBは、米国に本部を置くマネジメント教育の代表的な国際認証機関であり、同機関の認証を受けたビジネススクールは世界全体で6%未満に限られています（2021年7月現在）。

国際・公共政策大学院（IPP）

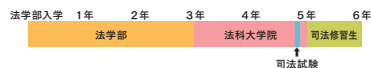
日本そして世界は様々な課題に直面しています。その解決を図ることができる専門性と実践力を有する人材の育成が、国際・公共政策大学院のミッションです。「公共法政」、「グローバル・ガバナンス」、「公共経済」、「アジア公共政策」という4つのプログラムで、法律学・行政学・国際関係学・経済学をベースとする高度な専門職教育が行われています。英語のみで修士号を取得できるプログラムもあり、留学生比率は約4割に達しています。欧州の大学院とのダブルディグリー・プログラムも始まり、国際色豊かな環境で、定員55名の少人数教育が行われています。

法曹コース

一橋大学法学部は、2020年4月より、従来の「法学コース」「国際関係コース」に加え、新たに「法曹コース」を開設しました。法曹を目指す優秀な法学部生に対し、通常よりも短期間で法曹資格の取得を可能にするための教育課程です。

「法曹コース」(法学部3年+法科大学院2年)

法学部を3年で卒業し、法科大学院既修生コース2年間の教育課程、司法試験(在学中受験)を経て、最短5年で司法修習生になります。



「法曹コース」(法学部4年+法科大学院2年)

法学部に4年間に在籍し、所定の成績を収めることで、一橋大学法科大学院への一環教育型教育選抜の対象になります。



一橋大学法科大学院

一橋大学大学院法学研究科法務専攻(法科大学院)は、一橋大学研究教育憲章が掲げる、「豊かな教養と市民的公共性を備えた、構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人を育成する」との教育理念を受けて、社会の各分野において、法に関係する指導的役割を担うことのできる人材、幅広い教養を備えた公共的志操の高い法律家の育成を目指しています。



法科大学院 法廷教室

司法試験累計合格率

82.7% (2005~2020年度修了生合計)

全法科大学院中1位

※全国平均55.4%

法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム

一橋大学では、文部科学省が法科大学院間のメリハリある予算配分を目的として実施する「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」で2021年度総合評価「S」*を獲得しました。

2021年度 加算に係る総合評価 S
(基礎額算定率90% 加算率20% 配分率120%)
2020年度 加算に係る総合評価 A+
(基礎額算定率90% 加算率20% 配分率110%)
2019年度 加算に係る総合評価 A+
(基礎額算定率90% 加算率20% 配分率110%)

*S・A・A+・A・B・Cの6段階評価

エグゼクティブ・プログラム

一橋大学財務リーダーシップ・プログラム (HFLP)

一橋大学財務リーダーシップ・プログラム (Hitotsubashi Financial Leadership Program: HFLP)は、財務や会計についての知識・スキルを基礎として、持続的な企業価値創造の実現に向けて、企業を変革させることができる経営人材を育成することを狙いとしたエグゼクティブ・プログラムです。一橋大学の教員に限らず、企業価値創造に関わる豊かな経験を持つ有識者、プロフェッショナルや経営改革に成功した経営者に講義を担当いただき、受講者には最新の知識・スキルを横断的に修得いただいています。本プログラムは東京証券取引所・日本取引所グループから開始当初より全面的な支援・協力を受けています。

2015年度からプログラムをスタートし、これまで6年間累計で727名の修了生を輩出しています。2020年度もコロナ禍であるにもかかわらず、例年以上の数の受講者にお集まりいただくことができました。本プログラム修了後に、受講者の多くは所属するグループ会社のCEOやCFO、CHRO等、経営チームの一員や経営改革が求められる現場に配属され、持続的な企業価値創造をけん引しています。

学生支援



学生支援体制

保健センター

保健センターでは、定期健康診断、診察、カウンセリング、健康相談、軽度の外傷の応急処置などを行っています。また、身長、体重、血圧、視力等の測定ができるほか、体調がすぐれないときには休養することができます。スタッフは、医師、保健師、公認心理師です。

障害学生支援室

障害学生支援室は、障害のある学生の修学に関する相談に応じ、他の学生と平等な教育を受ける機会を提供するための支援調整を行っています。

他の学生と同じように学べる機会を保障することを目的とし、「社会的障壁のために修学できない」ことのないよう、社会的障壁の除去に努め、勉強をしたい学生をサポートしています。

障害のある学生に対して、直接・間接の合理的配慮提供を行えるよう、修学に関係する部署や教職員が、学内外での連携・協働を行っています。

また、支援室では支援を受けている学生と面談を行い、支援状況を確認し必要に応じて再調整を行っています。

ハラスメント相談室

ハラスメント相談室は、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、妊娠、出産等に関するハラスメント及び育児休業等に関するハラスメント、アルコール・ハラスメント等、様々なハラスメントに関する相談に応じています。

相談室は相談者の話を聞き、気持ちや状況の整理をお手伝いし、相談者にとって一番良い解決方法を一緒に探していく所です。相談者の了解・要望を確認したうえで、所属の学部、研究科等の部署と連携・協力して学内調整することも可能です。また、相談や学内調整で問題が解決しない場合、ハラスメント対策委員会へ申請又は申し立てをする際の書類と一緒に作成し、取次を行います。

学生相談室

学生相談室は、学生の悩みごとや困りごとの相談に応じる「なんでも相談室」です。対人関係、学業、進路、性格、心身の健康問題等、様々な問題・課題に対して、臨床心理士／公認心理師の資格をもつ相談員が相談を受け、学生の生活・学修をサポートしていきます。また、学生にとって本学での学生生活がより豊かなものとなるよう、学生支援に関する教職員や保護者との対話、学生が安心して過ごせるスペースの運営、学生同士の交流の場の主催等、様々な活動を行っています。



学生相談室待合スペース

キャリア支援

キャリア支援室

キャリア支援室は、学生のキャリア支援及び就職活動の支援を目的として、個別相談、各種情報の提供、会社説明会やガイダンス・セミナーを実施しています。

個別面談では、企業等で勤務経験のあるキャリアアドバイザーが、学生と1対1で志望業界や企業の選び方、面接等の選考試験対策に加え、留学と就職活動の両立や複数内定獲得時の対応等について助言し、学生が納得のいく就職に向けて支援を行っています。

2020年度に学内で開催された企業や官公庁の説明会や、大学の学生限定で開催されたイベントで

は、1学年の学生約1,200名に対して延べ1,506の企業・団体が参加しており、各企業・団体が大学の学生に対して、大きな期待を寄せていることが分かります。



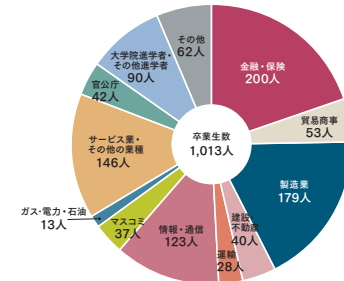
就職率（学部）

96.85%（2020年度）

※就職率＝就職者÷就職希望者

※就職希望とは、就職者に公認会計士試験受験準備、公務員試験受験準備、その他資格試験受験準備、就職活動継続者を加算し推計したものです。

業種別就職者数・進学者数（学部）



学部生就職者数上位企業一覧

2020年度卒業生		
順位	企業名	人数
1	楽天	35
2	三井住友銀行	15
3	日本生命保険	13
4	三菱UFJ銀行	11
5	みずほフィナンシャルグループ	10
5	日本政策金融公庫	10
5	日立製作所	10
8	野村證券	9
9	監査法人トーマツ	8
9	三井物産	8
11	SMBC日興証券	7
11	アクセンチュア	7
11	丸紅	7
11	三菱商事	7
11	東京海上日動火災保険	7
11	日本政策投資銀行	7
11	日本製鉄	7
11	富士通	7
2020年度卒業生		
順位	企業名	人数
19	PwCあらた監査法人	6
19	あずさ監査法人	6
19	オリックス	6
19	デロイトトーマツコンサルティング	6
19	ペイカレント・コンサルティング	6
19	伊藤忠商事	6
19	住友電気工業	6
19	住友林業	6
19	味の素	6
28	NTTドコモ	5
28	ソニーグループ	5
28	三菱地所	5
28	住友化学	5
28	信金中央金庫	5
28	東レ	5
28	東京都庁	5
28	日本アイ・ビー・エム	5
28	富士フイルム	5

研究



経営管理研究科

経営管理研究科のイノベーション研究センター（IIR）では、社会問題の解決に向けて、技術、組織、制度、社会システムといった様々な側面からイノベーションに関する研究を推進しています。一例としてJapanese Management and Organizational Practices Survey Projectにおいて、内閣府経済社会総合研究所と協力し、事業所の組織マネジメントと生産性の関係に関する大規模調査を実施しました。

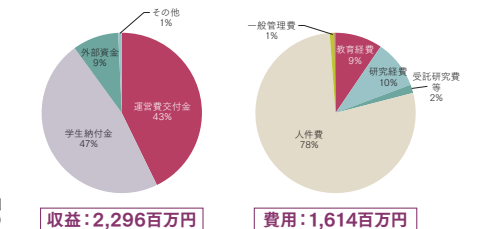
また、マネジメント・イノベーション研究センター（MIC）では、日本企業の戦略・組織、新企業・新産業創出、市場創造とイノベーション、アジア・オセアニア地域における会計・監査、企業財務と資本市場等の8つの研究プロジェクトチームを編成し、日本企業の経営管理の革新に関する研究に取り組んでいます。MICの国際リサーチセミナーは、コロナ禍においてもオンラインで開催を継続しています。

ファイナンス研究センター、CFO教育研究センター、データ・デザイン研究センター、ホスピタリティ・マネジメント高度人材開発センターにおいても先端的研究を推進しています。



IIR『一橋ビジネスレビュー』
（東洋経済新報社発行）

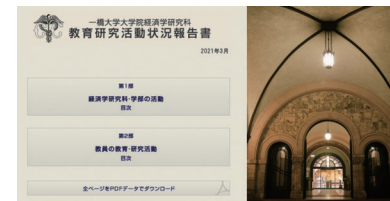
2020年度における収益及び費用



経済学研究科

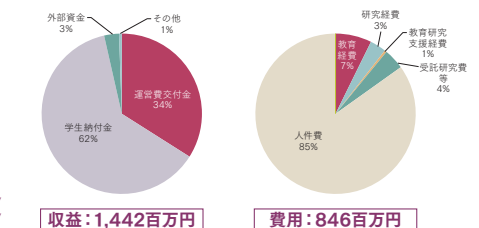
2020年度、経済学研究科の教員は、著書8冊、論文64本を発表しました。また、コロナ禍のため中止・延期される学会が多い中で、オンライン参加も含めて30回の学会報告を行いました。科研費の新規採択率は61.5%、保有率（採択数/応募資格者数）にいたっては、代表者が56.1%、分担者としての参画を含めると115.8%に上ります。また、JST戦略的創造研究推進事業等の受託研究費6件、民間研究助成金6件のプロジェクトも遂行されています。

コロナ禍関連の研究も進んでいます。帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（TDB-CAREE）での研究（詳細はP.19）の他、「2020年度低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業」（環境省委託事業）では、NTTドコモ、立命館大学と共同で、個々人の属性等に応じてナッジをパーソナライズする取組「Behavioral Insights-Technology」を通して、コロナ禍に対応したライフスタイルへの自発的な変革をもたらす、新たな情報配信手法の構築を目指しています。



「一橋大学大学院経済学研究科 研究活動状況報告書」
https://www1.econ.hit-u.ac.jp/hokoku/information_disclosure/2021/

2020年度における収益及び費用

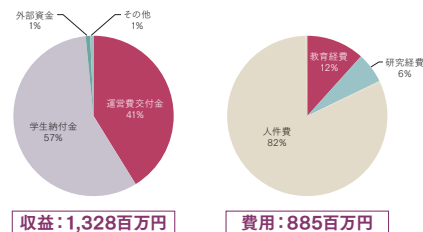


法学研究科

- (1) 法学部に法曹コースが創設されました(詳細はP.11)。2020年度は23名が参加し、うち9名が3年間で法学部を卒業する見込みです。
- (2) 角田美穂子教授が担当する法学部集中講義「テクノロジーとリーガルイノベーション」がオンラインで開講され、ケンブリッジ大学、京都大学、東京大学、経済産業省等から多様な講師が登壇しました。また、本講義の内容は2021年度中に書籍として刊行される予定です。
- (3) 法学研究科は中国人民大学、国立台湾大学、及びルーヴェン・カトリック大学との間で修士ダブルディグリー協定を結んでいます。例年各大学から1～2名の留学生を受け入れており、2020年度は国立台湾大学から1名が入学しました。
- (4) 2021年3月に刑事法国際シンポジウム「刑事手続と公判中心主義」がオンラインで実施され、一橋大学、立命館大学、中国人民大学、中国政法大学等から多くの講師が登壇しました。



2020年度における収益及び費用



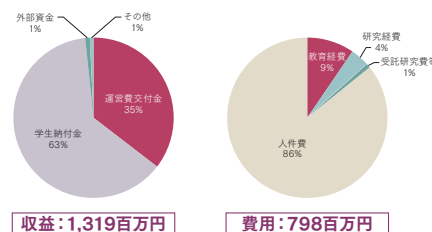
社会学研究科

社会学研究科の共同研究プロジェクトである先端課題研究として①「社会科学とグローバル研究の可能性と課題」、②「人文学・社会科学 (HSS) の社会的インパクトとは何か?」、③「質的研究アプローチの再検討」の3つのテーマに取り組み、①の成果として『グローバル・スタディーズの挑戦—クリティカルに、ラディカルに』(彩流社)を刊行しました。2020年度の科研費採択数は59件(内訳: 基盤A 5件、基盤B 8件、基盤C 21件等)でした。これら以外に課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業「分野間比較を通じた質的研究アプローチの再検討」(日本学術振興会2020-2023)に採択され、共同研究を開始しました。

また、社会学研究科としては社会科学高等研究院 (HIAS) と連携した最初のセンターとなる「科学と社会の未来研究センター」を設置し、現代社会と科学技術の相互作用、とりわけSDGsの取組や新しい科学技術の分野のELSIの問題等、産学連携の協働による研究の推進を目指す活動を始めました。



2020年度における収益及び費用

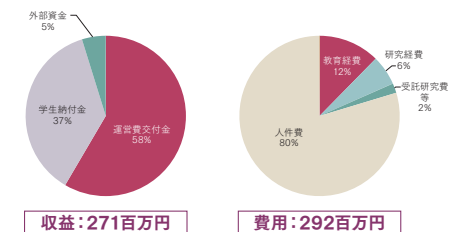


言語社会研究科

- (1) 言語社会研究科は、1996年に設立され、2021年で25周年を迎えました。これを記念し、25年間の研究・教育の成果をまとめた書籍を刊行します。
- (2) 2017年度から、商品陳列室・標本室の環境整備と資料整理を行うため、学芸員資格科目を開講する言語社会研究科と商品資料を所蔵する経営管理研究科による協働プロジェクトを実施してきました。一橋大学に所蔵されている商品標本や機械類を含めた膨大かつ多種多様な資料は、商業教育を担ってきた一橋大学の根幹にかかわるものです。今後、さらに資料の活用と研究が進むことが期待されています。
- (3) 2021年度は本研究科韓国学術研究センターを中心に過去5年間実施してきた研究プロジェクト“Korean Studies in Search of Possibilities for Historical Reconciliation”の最終年度となります。これまでの研究成果を報告するためのシンポジウムの開催や書籍の出版を予定しています。



2020年度における収益及び費用

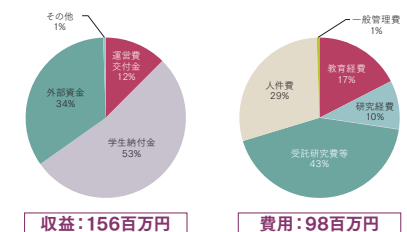


国際・公共政策大学院

2020年、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは世界を一変させました。この世界的課題に多くの教員が取り組み、その研究成果を国内外で公表しました。感染症は、人々の活動や関係を制約し、社会・経済・政治に大きな影響を与えています。その実態を明らかにし、課題への政策的対応をいち早く提案することに、政策に関する実践的な専門職教育を行う大学院として積極的に取り組み、公表された研究成果をウェブサイトで紹介しました。また、このパンデミックに関しては、本大学院の教員が中心となって取り組んでいる「リスク・ネットワーク・デモクラシー〜持続可能な社会経済の制度設計〜」という科研プロジェクトの2020年度のテーマとして取り上げ、年度末のワークショップでは多様な専門分野の教員・大学院生が、研究報告や学際的な議論を行いました。今後も、国際政策・公共政策の他の先端的課題とともに、さらに研究を深めていくことにしています。



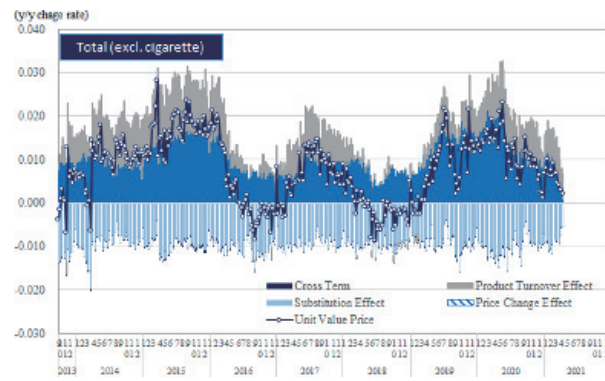
2020年度における収益及び費用



経済研究所

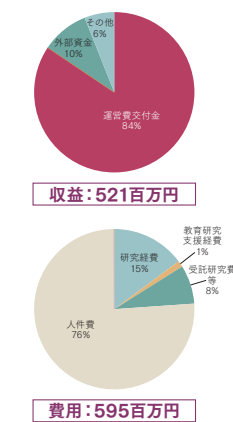
経済研究所は、1940年創設の東京商科大学東亜経済研究所を出発点とし、1949年に「日本及び世界の経済の総合研究」を設置目的とした現在の組織になりました。2020年度に所属の専任教員29名は、世界のトップジャーナルへの掲載を多数含む70本の査読付きジャーナル論文を発表しました。また、文部科学省により「日本及び世界経済の高度実証分析」のための共同利用・共同研究拠点として認定されており、2020年度には公募による共同研究事業48件（うち34件は国際共同研究）を実施しました。

附属機関である経済社会リスク研究機構は「SRI一橋大学消費者購買指数」を毎週更新する等、様々な独自データを提供しています。このように、世界有数の研究成果を生み出すとともに、学界共有財産としてのデータインフラ整備や、国内外の大学・研究機関等との共同研究ネットワークの強化、そしてエビデンスに基づく政策提言の発信に取り組んでいます。



図：SRI一橋大学消費者購買指数
https://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/nei/

2020年度における 収益及び費用

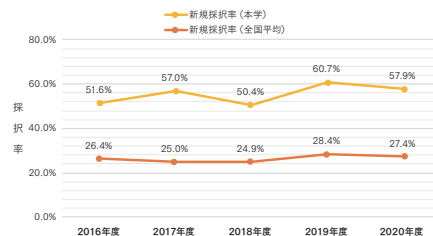


科研費新規採択率

57.9% 全国1位・14回（2004～2020年度）

※新規課題採択率（全国平均27.4%）

科学研究費助成事業



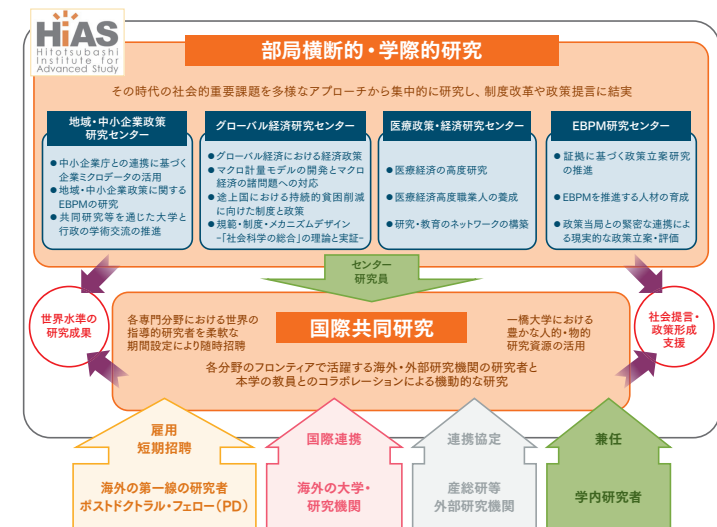
2020年度科学研究費助成事業（科研費*（補助金・基金分））の配分状況が2020年12月に文部科学省から公表され、本学は新規課題の採択率が57.9%で、新規応募件数が50件以上の国公私立大学を含む全ての研究機関の中で1位となりました（全国平均27.4%）。なお、本学の新規課題採択率全国1位は、2004年の法人化以降14回を数えます。

*科研費は、文部科学省及び日本学術振興会が実施する競争的研究資金で、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とするものです。

一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）における全学的研究推進

2014年に学長直轄の組織として「一橋大学社会科学高等研究院」(Hitotsubashi Institute for Advanced Study: HIAS) を設立し、社会科学における世界水準の研究を実行するため、研究の一層の高度化と国際化を推進しています。

HIASは、国際共同研究のハブとして、各学術領域のフロンティアで活躍する海外の研究者を随時招聘し、本学教員との国際共同研究を促進して世界水準の研究成果を生み出し発信するとともに、日本及び世界の喫緊の社会的な重要課題に対して学際的に取り組む「重点領域研究プロジェクト」を企画し、全学的に推進しています。



2020年度取組実績

アジア・アフリカの低所得国における医療財政システム強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための国際研究交流拠点構築

シンガポール国立大学、タイ保健省及びマヒドン＝オクスフォード熱帯医学研究所と共同で、低所得国にて、医療におけるエビデンスに基づいた意思決定を行う能力を確立するコンソーシアムを立ち上げ、日本学術振興会研究拠点形成事業として研究及び政策支援活動を開始しました。

Hitotsubashi Summer Institute 2020開催

2020年10～12月にかけて、第6回目となる国際会議、Hitotsubashi Summer Institute: HSIをオンラインにて開催しました。本学が強みをもつ重点領域の4分野（国際経済、開発経済、ファイナンス、経済規範）の研究プロジェクトが主催するHSIは、2015年度から毎年開催されています。2020年度は、オンラインにもかかわらず、27か国から延べ445名が参加、43名が研究成果を発表し、有意義な議論がかわされました。



民間企業との共同研究の成果に 基づく特許取得

一橋大学は、株式会社東京商エリサーチ（TSR）、三井住友ファイナンス&リース株式会社（SMFL）との共同研究により、リース事業で最適なリース料率を算出する「料率算出装置、料率算出方法及び料率算出プログラム」を開発し、2020年9月15日に3社共同で特許を取得しました。これは、本学として3件目の特許取得となるものです。

この共同研究は、大学院経営管理研究科・宮川大介の研究室で進められているもので、計量経済学分野の高度な学術的知見を有する一橋大学、国内最大級の企業情報を有するTSR、本邦リース事業でトップクラスの実績を有するSMFLがそれぞれの知見・ノウハウ及び機能を結集しての研究成果として、ベンダーリース事業に最適となるリース料率算出プロセスの特許を取得し、今後実務での活用を図るものです。

一橋大学は、学術的に意義の高い研究を実務的に意味のある形で応用・実装する取組を進めています。

特許番号	登録日	発明の名称
特許6764178	2020/9/15	料率算出装置、料率算出方法及び料率算出プログラム
特許6667865	2020/2/28	会計情報処理装置、会計情報処理方法及び会計情報処理プログラム
特許6611068	2019/11/8	企業情報処理装置、企業のイベント予測方法及び予測プログラム

コロナ禍における消費者心理調査・ 「帝国銀行会社要録」のデータ ベース化

一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（Teikoku Databank Center for Advanced Empirical Research on Enterprise and Economy: TDB-CAREE）は、2020年6月から2021年3月まで毎月、全国の消費者を対象とするウェブ・アンケート調査を実施し、コロナ禍におけるリスク意識や外出行動等の変化を調査して集計結果を公表しました。調査データの分析結果を2021年3月に一般向けに報告し、研究論文の執筆と学会発表を進めています。

また、帝国興信所（現・帝国データバンク）が刊行した「帝国銀行会社要録」の一部のデータベース化も進め、集計・分析ができるExcelファイルで公開しています。2020年度末までに大阪府・兵庫県・福岡県・愛知県・静岡県・長野県・群馬県の1938年、1943年、1957年、1970年の資料がデータベース化され、公開されました（大阪府の1970年は途中まで）。これらにより、経済政策や産業政策等の研究や評価、立案等への貢献が期待されます。



産業技術総合研究所との「文理共創」によるイノベーション創出へ 向けた包括連携協定

一橋大学と産業技術総合研究所（産総研）は、2016年10月12日に包括連携協定を締結して以来、「文理共創」を軸とした連携・協力体制を築いています。

これまで、産総研の実施するコンサルティング事業・教育プログラムへの本学教員の派遣・研究成果の還元等、様々なかたちでの連携を図ってきました。

2020年度は従来の取組に加え、新たな連携として、産総研の研究者を講師に迎えた授業科目「特別講義（イノベーション・マネジメント）」（経営管理研究科）を開講しました。

この授業科目は、産総研における最先端の研究開発成果とその事業化の事例について研究者本人から講演を受けるとともに、講演を踏まえた受講者間の討議を実施することで技術イノベーションの事業化プロセスを学ぶものであり、授業科目を通して、実社会での事業展開に役立つ知識や考え方を身につけることが期待されています。

今後も一橋大学と産総研は一層の連携・協力に取り組み、「文理共創」によるイノベーション創出への貢献を目指します。

四大学連合

東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学からなる「四大学連合」は、各大学がそれぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ること、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

●複合領域コース・・・それぞれの大学の特色ある授業科目を提供しあうことにより、これまで高等教育機関が育てることのできなかった新しい人材を育成することを目指しています。

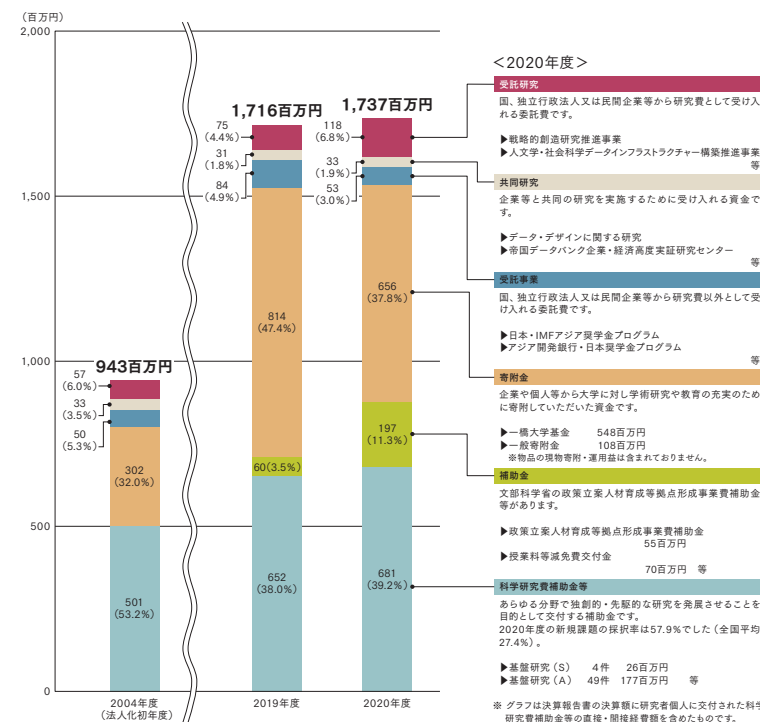
●ポストコロナ社会コンソーシアム・・・新型コロナウイルス感染症及びポストコロナ社会に関する研究を進め、有効な対策に関する政策提言を行うとともに、四大学連合の実質的な研究及び教育の連携をさらに促進します。



外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに、外部資金（科学研究費補助金等・産学連携等研究収入・寄附金等）は本学の教育・研究活動に必要不可欠な資金です。

産学連携の推進及び科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取組や、一橋大学基金の設立による寄附金の獲得などによって、法人化当初と比べ、本学の外部資金受入額は大幅に増加しています。





多彩な教育プログラム

意欲と能力のある学部生全員に対して、高い質を担保した海外留学、海外調査、語学研修等の機会を提供しています。

グローバル社会で活躍するための課題発見・解決力、コミュニケーション能力等「グローバル化する社会で新たに必要な力」を磨きます。

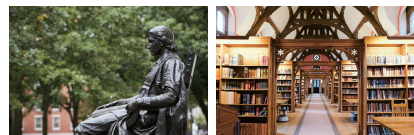
以下のグローバル教育ポートフォリオのうち、**a**を必修とするとともに、**b**～**g**のいずれか1つ以上を原則必修としています。

グローバル教育ポートフォリオ

a	初年次英語スキル教育 (全学生必修科目)	英語によるコミュニケーションスキルの向上を目的とした習熟度別の英語教育を1年次に必修とします。
b	短期語学留学	夏休みや春休みの期間を利用し、海外の大学付属語学学校が実施する1か月間程度の語学研修に参加します。
c	語学集中研修 (大学の一部費用負担により国内で提供)	海外の大学付属語学学校の講師等による2週間の集中的コミュニケーション英語教育を一橋大学のキャンパスで実施します。
d	短期海外留学 (サマースクール)	6月から始まる夏学期を活用し、1～2か月程度の間、海外の大学が実施するサマースクールに参加します。
e	長期海外留学	一橋大学と交流協定を締結している海外大学に半年～1年間留学します。
f	海外インターンシップ	海外の企業が実施するインターンシップに参加します。
g	ゼミを中心とした海外調査・ インターゼミ等	本学が実施するゼミ単位での海外調査や、海外大学の学生との共同研究・ディスカッション等に参加します。

グローバルリーダー育成海外留学制度

一橋大学が目指す国際的に通用する産業界のリーダーたり得る人材、「Captains of Industry」を育てるための留学制度のひとつ。世界有数のトップクラス校に毎年それぞれ1名を半年から1年程度派遣。派遣のための授業料等は本学が支援し、支援金額は1名あたり500万円を超えることもあります。世界中から集まるグローバルリーダー候補生たちと切磋琢磨し、国際社会に羽ばたく力を身につけることができます。



ハーバード大学

ケンブリッジ大学

グローバルリーダー育成海外留学制度 派遣先大学

国・地域	大学名
アメリカ合衆国	ハーバード大学
イギリス	ケンブリッジ大学 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス オックスフォード大学

海外派遣留学制度

海外の学生交流協定校との1年間又は半年間の交換留学を主とする制度です。この制度を利用した数多くの学生が、卒業後、社会の第一線で活躍しています。学生交流協定校への交換留学に際しては、留学期間中も一橋大学に授業料を納めることになりますが、留学先の大学の授業料を納める必要はありません。また、派遣学生には本学独自の奨学金である「一橋大学海外留学奨学金」等が支給され、留学を志す学生への経済支援が充実しています。支援金額は派遣地域や期間等により異なりますが、一例として北米に1年間留学した場合は、約130万円が支給されます。

一橋大学海外留学奨学金 2019年度支給実績

※2020年度は、新型コロナウイルスの影響で留学中止

人数	奨学金内容
97名	往復航空運賃・海外保険相当額、地域別に定めた滞在費

【奨学金内容は変更する可能性があります】

国際教育交流センターWebサイト

<https://international.hit-u.ac.jp/>

グローバル・オンライン教育センターの設置

2021年10月に森有礼高等教育国際流動化機構に、オンラインを利用したグローバルな教育の企画・運営・補助を目的とするグローバル・オンライン教育センターを設置しました。

オンライン・アクティブ・ラーニング

オンライン講義「SIGMA Global Virtual Course: Managing the SDGs」は、SIGMAのフラッグシップ・プロジェクトとして、2018年度に6大学でスタートしました。一橋大学は、第2ラウンドとなる2019年度から7校目として参加しています（一橋大学での講義名は「Managing the SDGs - SIGMA Global Active Learning」）。2020年度は16名の学部生が参加し、大きな成果を上げました。

オンライン講義の軸は、大きく2つに分けられます。

①参加校教員による7つのリレー講義

「SDGsとは何か」「社会問題からビジネスモデルまで」「SDGsの文脈における汚職防止のスキーム」等、講義（Module）は多岐にわたっています。

②学生メンバーによるショートビデオ作成

参加した学生は4人一組のチームに振り分けられ、国境や時差を超えてグループワークを行い、SDGsをテーマにショートビデオを作成します。

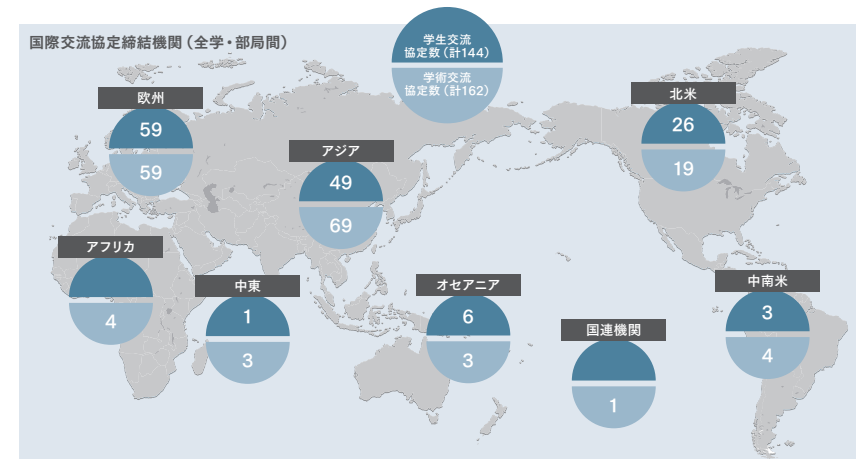
SIGMA (Societal Impact & Global Management Alliance)

強力な経営系学部・MBAコースを擁し、社会科学系大学としての高度な研究・教育力を持つ大学9校による、国際的アライアンスであるSIGMAに参加しています。SIGMAは、大学が発信する知の社会的インパクトを重視するとともに、狭義の経営管理を超えて社会・経済・政治・地球環境をも含めたグローバルな領域における広義のマネジメントをめぐる諸問題を考究することを目指しています。

SIGMA連携大学

コペンハーゲン経済大学（デンマーク）
ESADEビジネス・スクール（スペイン）
ジェトゥリオ・ヴァルガス大学（ブラジル）
一橋大学
中国人民大学（中華人民共和国）
シンガポール経営大学（シンガポール）
パリ第9ドフィヌ大学（フランス）
ザンクト・ガレン大学（スイス）
ウィーン経済大学（オーストリア）

学生・学術交流協定数



学生交流協定校一覧（全学・部局間）

2021年5月1日現在		
国・地域	機関	対象学部
中国	北京師範大学	全学
	中国政法大学	全学
	華東師範大学中国語文学系	言語社会研究科
	復旦大学	全学
	復旦大学中国語文学系	言語社会研究科
	吉林大学	全学
	南京大学	全学
	北京大学	全学
	北京大学光華管理学院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	中国人民大学	全学
	中国人民大学商学院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	中国人民大学公共管理学院	国際・公共政策教育部
	上海财经大学	全学
	上海财经大学国際文化交流学院	言語社会研究科
	西南政法大学	全学
	香港中文大学	全学
	香港中文大学工商管理學院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	香港大学	全学
	清華大学	全学
	清華大学法学院	法学研究科
インドネシア	インドネシア大学	全学
	マラヤ大学	全学
マレーシア	アテネオ・デ・マニラ大学	全学
	梨花女子大学	全学
韓国	高麗大学	全学
	高麗大学ビジネススクール	商学部・経営管理研究科経営管理専攻
釜山大学法科大学	釜山大学法科大学	法学研究科
	ソウル大学	全学
ソウル大学社会科学カレッジ政治外交学部	ソウル大学社会科学カレッジ政治外交学部	法学研究科
	ソウル大学経営専門大学院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
西江大学	西江大学	全学
	成均館大学	全学
延世大学	延世大学	全学
	シンガポール経営大学	全学
シンガポール	シンガポール経営大学法学院	法学研究科ビジネスロー専攻
	国立政治大学	全学
台湾	国立台北大学	全学
	国立台湾大学	全学
タイ	東興大学外国語文学院	言語社会研究科
	チュロンコン大学商学・会計学院	商学部・経済学部
ベトナム	タマサート大学	全学
	ハノイ貿易大学	全学
カナダ	マギル大学	全学
	ブリティッシュ・コロンビア大学	全学
アメリカ合衆国	ヨーク大学	全学
	バブソン・カレッジ	経営管理研究科国際企業戦略専攻
クレアモント大学院ビターF.ドラッカー経営大学院	クレアモント大学院ビターF.ドラッカー経営大学院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	コロンビア大学ロースクール	法学研究科ビジネスロー専攻
ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院	ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	ヴァージニア大学	全学
ヴァージニア大学ダーデン経営大学院	ヴァージニア大学ダーデン経営大学院	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	チュレーン大学フリーマン・ビジネススクール	全学
カリフォルニア大学	カリフォルニア大学	全学
	カリフォルニア大学バークレー校ハース・スクール・オブ・ビジネス	経営管理研究科国際企業戦略専攻
カリフォルニア大学ロサンゼルス校アンダーソン・スクール・オブ・マネジメント	カリフォルニア大学ロサンゼルス校アンダーソン・スクール・オブ・マネジメント	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	カリフォルニア大学ヘイスティングス・ロースクール	法学研究科
ハワイ大学マノア校	ハワイ大学マノア校	全学
	ハワイ大学経営学部	経営管理研究科国際企業戦略専攻
ミンガン大学教養学部	ミンガン大学教養学部	全学
	ミネソタ大学	全学
ミネソタ大学カルソン・スクール・オブ・マネジメント	ミネソタ大学カルソン・スクール・オブ・マネジメント	商学部・経済学部
	オレゴン大学	全学
ベンシルベニア大学教養学部およびウートン校	ベンシルベニア大学教養学部およびウートン校	全学
	サウスカロライナ大学ダー・ムーア・スクール・オブ・ビジネス	商学部・経済学部
ワシントン大学経済学部	ワシントン大学経済学部	経済学部
	イェール大学スクール・オブ・マネジメント	経営管理研究科国際企業戦略専攻

2021年5月1日現在

国・地域	機関	対象学部
中南米	コスタリカ	INCAE ビジネススクール
	メキシコ	EGADE ビジネススクール
メキシコ大学院大学(エル・コレヒオ・デ・メヒコ)	メキシコ大学院大学(エル・コレヒオ・デ・メヒコ)	全学
	ウィーン大学	全学
オーストリア	ウィーン経済大学	全学
	グント大学	全学
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学	全学
	ブリュッセル自由大学ソルウェイ経済・経営学院	商学部・経済学部
デンマーク	オーフス大学商学・社会科学学院	全学
	コペンハーゲン経済大学	全学
フィンランド	アールト大学経営学院	全学
	フランス	エセック・ビジネススクール
フランス	HEC経営大学院	全学
	パリ政治学院	全学
パリ・ドフィヌ大学	パリ・ドフィヌ大学	全学
	社会科学高等研究院	全学(博士課程学生対象)
ボワティエ大学法学・社会科学部	ボワティエ大学法学・社会科学部	法学部/法学研究科
	トゥールーズ第1キャピトル大学	全学
コンピエーニュ大学	コンピエーニュ大学	全学
	パリ第一大学バンテオン・ソルボンヌ	全学
パリ第一大学バンテオン・ソルボンヌ経済学研究科	パリ第一大学バンテオン・ソルボンヌ経済学研究科	国際・公共政策教育部
	ゲルテ大学フランクフルト・アム・マイン法学部	法学研究科ビジネスロー専攻
ドイツ	ハイデルベルク大学	全学
	フンボルト大学	全学
ルートヴィヒ・マクスミリアン大学ミュンヘン	ルートヴィヒ・マクスミリアン大学ミュンヘン	全学
	オスナブリュック大学	全学
ケルン大学	ケルン大学	全学
	マンハイム大学	全学
ハンガリー	中央ヨーロッパ大学ビジネススクール	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	イタリア	ボッコニ大学
ボッコニ大学	ボッコニ大学	全学
	ルイス大学	全学
トレント大学	トレント大学	全学
	オランダ	エラスムス大学ロッテルダム経済学部
マーストリヒト大学人文社会科学学院	マーストリヒト大学人文社会科学学院	国際・公共政策教育部
	フローニンゲン大学経済・経営学部	商学部・経済学部
ノルウェー	スタヴァンゲル大学 UIS ビジネススクール	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	ロモノソフ・モスクワ国立総合大学	全学
ロシア	バルセロナ自治大学	全学
	マドリッド・コンプルテンセ大学	全学
スペイン	IE大学	全学
	IEビジネススクール	経営管理研究科国際企業戦略専攻
ボンベウ・ファブラ大学	ボンベウ・ファブラ大学	全学
	ESADEビジネススクール	商学部
ESADEロースクール	ESADEロースクール	経営管理研究科国際企業戦略専攻
	スウェーデン	ルンド大学経済・経営学部
ストックホルム経済大学	ストックホルム経済大学	全学
	スイス	ローザンヌ大学経済・経営学院
ザンクトガレン大学	ザンクトガレン大学	全学
	ザンクトガレン大学経済政治学研究科	国際・公共政策教育部
イギリス	キングス・カレッジ・ロンドン経営・ビジネス学部	商学部・経済学部
	ロンドン・ビジネス・スクール	経営管理研究科国際企業戦略専攻
ニューカッスル大学	ニューカッスル大学	全学
	ブリストル大学	全学
マンチェスター大学人文学部	マンチェスター大学人文学部	全学
	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	全学
バーミンガム大学	バーミンガム大学	全学
	ケンブリッジ大学アジア・中東研究学部	全学
グラスゴー大学	グラスゴー大学	全学
	ロンドン大学東洋・アフリカ研究院	全学
オーストラリア	オーストラリア国立大学	全学
	モナッシュ大学	全学
メルボルン大学	メルボルン大学	全学
	ニューサウスウェルズ大学	全学
クイーンズランド大学	クイーンズランド大学	全学
	ニューイングランド大学	全学
トルコ	コチ大学大学院ビジネススクール	経営管理研究科国際企業戦略専攻

海外留学プログラム別派遣学生数

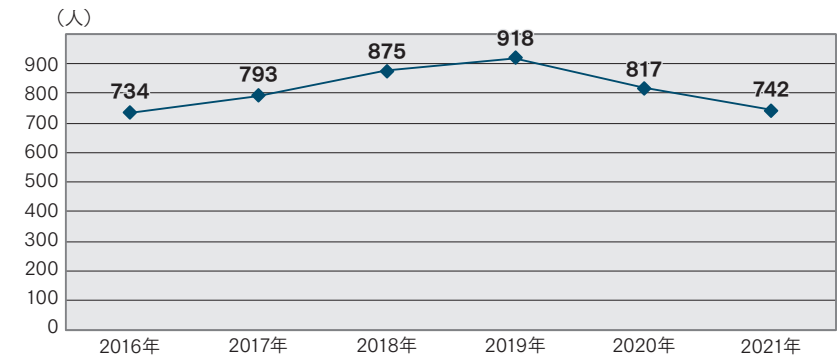
プログラム名	派遣先	2016	2017	2018	2019	2020
日本学生支援機構 海外留学支援制度(大学院学位取得型)	海外の大学	7	1	0	1	1 (1)※3
日本学生支援機構官民協働海外留学支援 制度～トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プロ グラム～※1	海外の大学・研究機関・企業等	3	4	3	1	1 (1)※3
一橋大学基金大学院生海外留学奨学金※2	海外の大学・研究機関等	2	3	3	2	-
一橋大学海外派遣留学制度	学生交流協定校	111	112	119	99	8
グローバルリーダー育成海外留学制度	世界トップクラスの大学	1	2	3	3	-
長期派遣合計		124	122	128	106	10 (2)※3
一橋大学サマースクール等留学制度	学生交流協定校等	-	3	12	16	-
海外語学研修(英語)	ペンシルベニア大学等15大学 (アメリカ合衆国、英国、オーストラリア)	180	190	195	167	-
海外語学研修(ドイツ語)	アーヘン語学アカデミー(ドイツ)	19	16	8	12	-
海外語学研修(フランス語)	サンテティエンヌ大学、 グルノーブル・アルプ大学(フランス)	-	-	-	6	-
短期海外研修	モナシュ大学(オーストラリア)	7	-	-	-	-
	スペイン企業研修(スペイン)	6	6	6	6	-
	香港中文大学(香港)	9	7	10	12	-
	モナシュ大学・グローバル・プロフェッショナル・プログラム(オーストラリア)	-	3	8	5	-
	シンガポール経営大学・マレーシア工科大学 (シンガポール・マレーシア)	-	18	15	17	-
各学部グローバル・リーダーズ・プログラム	経済学部海外調査(アジア新興国)	4	9	11	11	-
	経済学部海外調査(EU圏)	10	10	12	11	-
	商学部ビジネス・エマージェンシプログラム (オーストラリア)	5	-	-	-	-
	法学部GLP国際セミナー(ベルギー)	-	10	11	11	-
	法学部GLP国際セミナー(韓国)	-	24	-	23	-
	法学部GLP国際セミナー(英国)	-	18	22	18	-
	法学部GLP国際セミナー(中国)	-	5	7	-	-
	法学部GLP国際セミナー(台湾)	-	3	-	6	-
	社会学部GLP海外短期調査	-	7	7	5	-
短期派遣合計		240	329	324	326	0
総計		364	451	452	432	10 (2)

※1 官民協働海外留学支援制度による派遣留学生のうち一橋大学海外派遣留学制度を利用した者を除く。

※2 一橋大学基金大学院生海外留学奨学金による派遣留学生のうち一橋大学海外派遣留学制度を利用した者を除く。

※3 () 内は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで海外大学の授業等を受講した人数。

外国人留学生数の推移(5月1日現在)



グローバル・リーダーズ・プログラム(GLP)

特に高い意欲と能力を持つ学生を選抜した少人数の特別クラスを形成。外国人教員や海外経験が豊富な教員による少人数授業・ゼミナールの実施や英語による多数の専門科目の履修、海外留学等を必修としています。他の学生をリードするグループの形成により、学生間の切磋琢磨を促し、全体のレベル向上を図ります。

商学部GLP(渋沢スカラー・プログラム)

●カリキュラムの特徴

経営、マーケティング、会計、金融という商学部で学ぶ4つの主要学問領域の科目やゼミを英語により20科目以上開講し、基礎から応用まで段階的に学習できるよう配置しています。また、原則として3年次から4年次にかけて長期留学を行うことを求めています。さらに、世界の第一線で活躍するビジネスパーソンや研究者を講師に招いて、密度の高い議論を交わすセミナーを提供します。

経済学部GLP

●カリキュラムの特徴

アジア新興国や欧州での短期海外調査と、その事前調査及び事後の英文報告書の作成について指導する基礎ゼミの履修を通じてグローバル経済の現場感覚を身につけ、世界の諸問題の解決策を考える力と分析方法を確実に修得し、培った経験をもとに長期海外留学を行い、英語でのコミュニケーション能力を高め、専門知識を深めます。

法学部GLP

●カリキュラムの特徴

英語で開講される法律学・国際関係学の数多くの専門科目と、海外大学との合同ゼミ、長期留学を組み合わせた効果的な学習機会を提供します。現代の国際問題についてプレゼンやディスカッションを行い学生同士の相互交流を図る国際ゼミを、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ソウル大学等と毎年実施していることに本プログラムの大きな特徴があります。

社会学部GLP

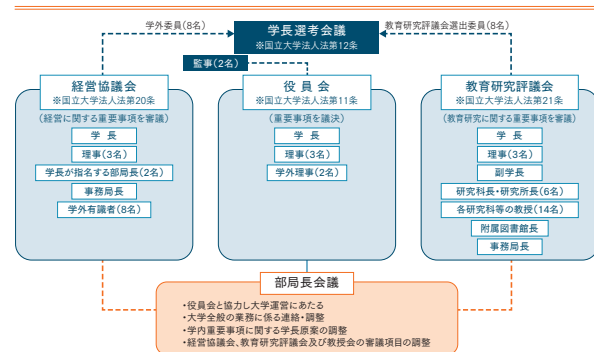
●カリキュラムの特徴

社会学部GLPの基本理念は「English plus One」、つまり英語圏以外の地域への視座がベースとなっています。(1)GLPコア科目を含め、GLP指定科目36単位から取得すること(2)原則として4か月以上の海外留学をすること(3)他の社会学部卒業要件を満たすことを修了の要件としています。必須の単位数を絞り込むことで、多様な学びの機会を確保しています。



ガバナンス体制

国立大学法人一橋大学
運営組織図



ガバナンス・コード

政府の『統合イノベーション戦略（2018年6月15日閣議決定）』を踏まえ、国立大学協会が、文部科学省、内閣府の協力を得て、「国立大学法人ガバナンス・コード」を策定しました。

本学としては、当該ガバナンス・コードの実施を通じて教育・研究・社会貢献機能を高めるとともに、経営の透明性を高めて、社会への説明責任を果たすため、毎年度、その適合状況に関する報告書を公表します。

○国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和2年度)

https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/pdf/R2/R2_g_code.pdf

コンプライアンス

研究活動における不正行為防止

一橋大学では、研究活動に係る行動規範を定め、公正な研究の遂行のため、研究者をはじめ本学構成員に遵守させています。

また、公正な研究活動の推進に関する規則、公的研究費等の適正な管理・運営に関する規則により、実効性のある取組を実践しています。

不正行為を事前に防止するため、研究倫理教育eラーニングの受講を義務付けるとともに、説明会や研修会における啓発活動、公的研究費等使用ハンドブックの配付等を通じて、コンプライアンスについて周知を図っています。

多様性

男女共同参画推進室

全学的な男女共同参画を推進することを目的として、副学長をトップとする「男女共同参画推進本部」を設置し、以下に掲げる任務を行っています。

1. 男女共同参画推進のための基本方針の策定に関すること。
2. その他の男女共同参画の推進に関すること。

また、「男女共同参画推進本部」の下部組織として設置した「男女共同参画推進室」は、主に男女共同参画推進のための具体的方策の企画立案・実施等を担当しています。

情報マネジメント

本学では、(1)構成員のセキュリティ対策能力の向上、(2)情報システムにおけるセキュリティ機能の向上、(3)ITガバナンスの維持・向上等を目的として、「一橋大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」(2019年10月25日)に基づき、実効性のあるインシデント対応体制の整備、教育・訓練、啓発活動、自己点検、監査、他機関との連携、協力、技術的対策の実施、情報セキュリティポリシー関連規則の改正等を実施しています。



一橋大学の活動は、国立大学法人化当初に国から承継した土地や建物等の資産を基盤とした上で、国から交付される運営費交付金や学生から納付される授業料等の他、各種補助金、寄附金、産業界等からの受託研究費等、様々な資金によって支えられています。これらの資金は、基盤的な教育研究活動はもちろん、時代のニーズに沿った新しい取組や中長期を見据えた環境整備、さらには突発的な事象への対応等、多様な用途に活用しています。

これらの活動を推進するためには、強固な財務基盤と資源配分の最適化を図る会計マネジメントが重要なポイントとなります。一橋大学は、これからも指定国立大学法人として、財務基盤の強化と資源配分の最適化を図ることで、教育研究活動のさらなる高度化につなげてまいります。

以下では、一橋大学の活動を財務データに基づいて明らかにするとともに、大学会計の特徴についてご説明します。

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつ、公的な性格を有し、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を考慮し、必要な修正を加えたものとなっております。国立大学法人は一般企業と異なり営利を目的としておりませんが、自己収入の獲得や経費の削減により、利益を上げることが可能です。当利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については、目的積立金として次年度以降に使用することができます。

企業会計・官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支にかかわらず、経済価値の増加又は減少を認識したときに記帳する方法

※2. 現金の受け入れ又は支払いを行ったときに記帳する方法

運営費交付金・授業料等の会計処理について

運営費交付金、授業料等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として計上し、業務の実施に伴い収益に振り替える処理を行います。

運営費交付金は、業務の実施に必要とされる額が交付されますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。



本学の財務諸表等（財務諸表、決算報告書、事業報告書、監査に関する情報）は以下のウェブページに掲載しております。

https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/disc_02.html#finance

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すもので、表の資産の部で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、負債の部・純資産の部で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

科 目	2019事業年度	2020事業年度	増 減
【資産の部】			
I 固定資産	167,353,899	167,400,026	46,127
1 有形固定資産	165,583,581	165,085,605	△497,976
土地	134,436,547	134,436,547	-
建物	14,958,029	14,215,634	△742,395
構築物	503,260	449,456	△53,804
工具器具備品	335,180	555,069	219,889
図書	14,531,672	14,607,652	75,981
美術品・収蔵品	810,082	809,225	△857
船舶	5,007	8,989	3,982
車両運搬具	3,803	3,032	△771
2 無形固定資産	299,479	442,813	143,334
ソフトウェア	298,517	441,968	143,451
電話加入権	845	845	-
3 投資その他の資産	1,470,839	1,871,608	400,769
投資有価証券	1,470,821	1,871,590	400,769
預託金	18	18	-
II 流動資産	8,447,373	8,517,859	70,486
現金及び預金	6,207,890	6,224,183	16,294
未収学生納付金収入	43,773	48,339	4,566
うち徴収不能引当金	△7,639	△7,411	228
未収入金	35,768	22,707	△13,062
有価証券	2,109,660	2,159,500	49,840
前払費用	30,817	31,917	1,100
立替金	27,044	38,625	11,580
資産の合計	175,801,272	175,917,885	116,613
【負債の部】			
I 固定負債	16,256,910	16,294,206	37,296
資産見返負債	15,970,195	16,022,886	52,691
引当金	12,652	12,916	264
退職給付引当金	12,652	12,916	264
長期リース債務	119,662	101,763	△17,899
資産除去債務	154,401	156,641	2,240
II 流動負債	8,754,331	9,196,379	442,047
運営費交付金債務	166,218	218,873	52,654
寄附金債務	7,247,261	7,344,610	97,348
前受受託研究費	3,837	34,031	30,195
前受共同研究費	18,699	17,634	△1,066
前受受託事業費等	25,913	19,100	△6,813
前受金	8,186	5,111	△3,075
預り科学研究費補助金等	158,504	202,176	43,673
預り金	106,137	207,487	101,350
リース債務	53,041	63,278	10,237
未払金	963,155	1,083,288	120,132
賞与引当金	3,381	793	△2,588
負債の合計	25,011,241	25,490,585	479,343
【純資産の部】			
I 資本金	157,797,488	157,797,488	-
政府出資金	157,797,488	157,797,488	-
II 資本剰余金	△8,628,396	△9,029,201	△400,805
資本剰余金	9,482,222	9,824,472	342,250
損益外減価償却累計額 (-)	△18,014,380	△18,755,241	△740,861
損益外減損損失累計額 (-)	△62,853	△62,853	-
損益外利息費用累計額 (-)	△33,386	△35,579	△2,193
III 利益剰余金	1,620,939	1,659,014	38,075
前中期目標期間繰越剰余金	431,149	431,149	-
目的剰余金	768,187	723,525	△44,663
剰余金	2,360	9,108	6,748
当期末処分利益	419,243	495,232	75,989
(うち当期純利益)	(419,243)	(495,232)	(75,989)
純資産の合計	150,790,031	150,427,301	△362,730
負債・純資産の合計	175,801,272	175,917,885	116,613

国立東宮舎の売却 (△18,927千円) 及び職員集会所の売却 (△7,664千円) 等
(減価償却△722,000千円)

目的剰余金を使用した業務系情報基盤システムの導入 (+212,891千円) 等
(減価償却△190,379千円)

船舶の取得 (+7,877千円) 等

目的剰余金を使用した業務系情報基盤システムの導入 (+185,635千円) 等

NTTファイナンス社債及び日本学生支援債等の取得

授業料改定や教育研究経費の支出減等による増、施設使用料収入の減等

有価証券の時価評価額の増

固定資産の新規取得等

2021年度支払い分の流動負債への振替による減

業務達成基準を適用する事業等の次年度繰越

受入額が執行額を上回ったことによる増
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学費の減等)

科学研究費補助金の執行の後ろ倒し等

図書館業務システムの新規リース契約

目的剰余金を財源とした固定資産の取得等

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等

2019年度の利益処分が承認されたことによる増、業務系情報基盤システム取得の財源として目的剰余金を取り戻したことによる減

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったのかを表しています。

科 目	2019事業年度	2020事業年度	増 減
【経常費用】			
I 経常費用	11,156,882	10,844,840	△312,043
業務費	10,252,141	10,004,953	△247,188
教育経費	1,633,583	1,491,068	△142,515
研究経費	721,313	603,431	△117,881
教育研究支援経費	465,967	500,042	34,075
受託研究費	79,116	87,159	8,043
共同研究費	19,803	33,959	14,157
受託事業費等	77,552	59,320	△18,232
人件費	7,254,808	7,229,973	△24,835
一般管理費	898,638	830,331	△68,307
財務費用	4,062	2,837	△1,225
支払利息	3,355	2,712	△643
為替差損	707	125	△582
雑損	2,041	6,719	4,678
II 臨時損失	6,584	4,086	△2,498
固定資産除却損	6,584	4,086	△2,498
費用計	11,163,467	10,848,926	△314,541
【経常収益】			
I 経常収益	11,576,126	11,281,440	△294,685
運営費交付金収益	5,771,232	5,806,014	34,782
授業料収益	3,077,324	3,157,336	80,012
入学金収益	471,673	467,951	△3,722
検定料収益	127,770	130,857	3,086
受託研究収益	79,116	87,324	8,208
共同研究収益	19,803	33,959	14,157
受託事業等収益	77,996	59,667	△18,329
補助金等収益	58,738	139,367	80,629
寄附金収益	945,723	634,434	△311,289
施設費収益	155,087	166,711	11,624
資産見返負債戻入	233,824	229,307	△4,517
財務収益	355	4	△351
受取利息	355	4	△351
雑益	557,484	368,510	△188,974
II 臨時利益	6,584	4,086	△2,498
資産見返負債戻入	6,584	4,086	△2,498
収益計	11,582,710	11,285,526	△297,184
当期純利益 (収益計－費用計)	419,243	436,601	17,358
目的剰余金取崩額	-	58,631	58,631
当期純利益 (当期純利益+目的剰余金取崩額)	419,243	495,232	75,989

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費や留学支援のための奨学費の減等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う教員の旅費・招聘旅費の減等

目的剰余金を使用した学内システム維持・保守費経費の増等

共同研究の増

常勤職員人件費、非常勤教員人件費の減等

旅費の減等

退職手当の増等

受託研究の増

共同研究の増

受託事業の減

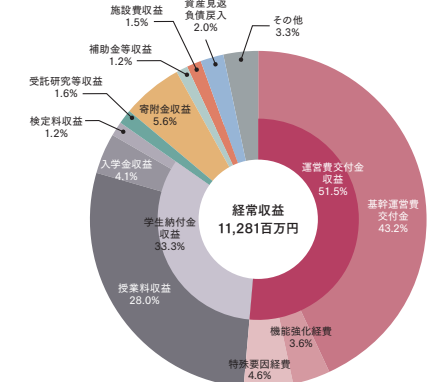
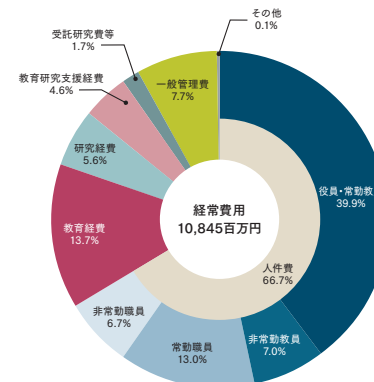
授業料等減免費交付金等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う旅費・奨学費の執行減等

東2号館外壁工事等による増

固定資産の減価償却額の減

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う施設使用収益・寄附料収益の減等

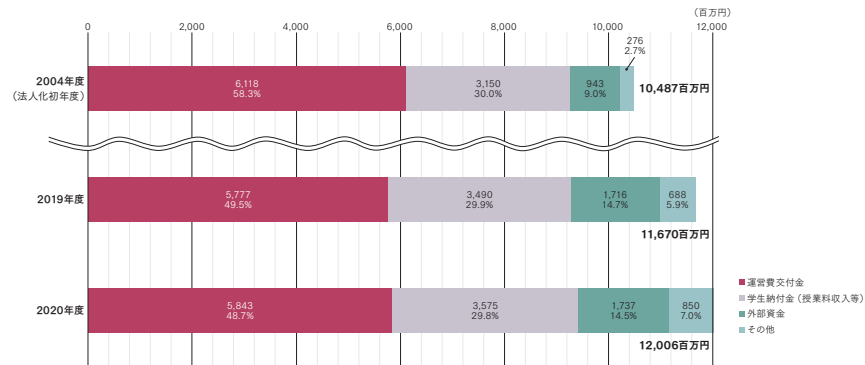


総事業費の推移

収入

本学における収入は、授業料を含む学生納付金、国から交付される運営費交付金のほか、補助金や寄附金及び受託研究を含む外部資金等で構成されています。

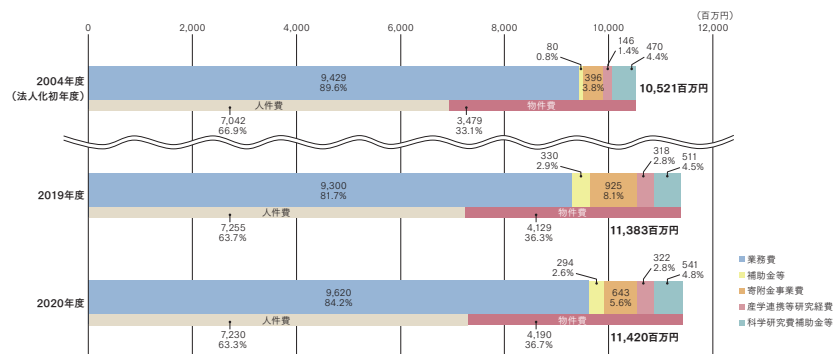
法人化初年度である2004年度と比べると、総収入のうち58.3%を占めていた国からの運営費交付金は、2020年度では約48.7%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取組により、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は約120億円となっています。



・外部資金は、補助金等収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の金額に、研究者個人に交付された科学研究費補助金等を加えた金額となります。
 ・「その他」は、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、雑収入及び目的債立金取崩の金額となります。

支出

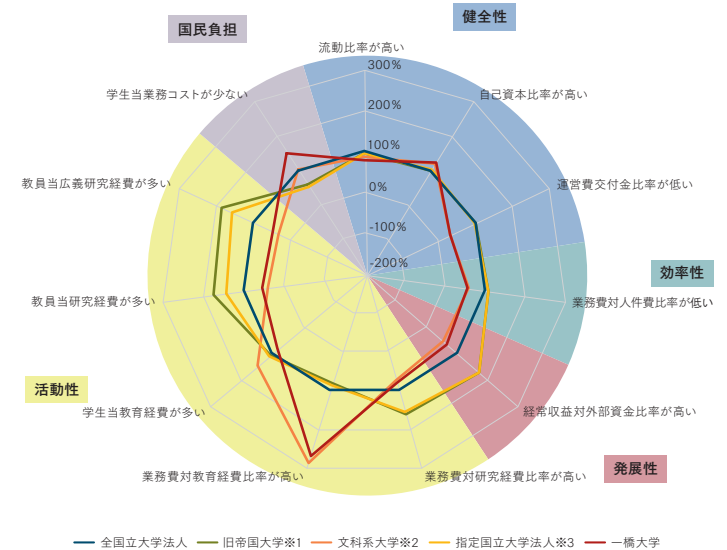
支出は、業務費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。2004年度と比べると、2020年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は約114億円になっています。



・業務費には、運営費交付金及び自己収入を財源とした教育研究経費、一般管理費、人件費が含まれています。
 ・物件費には、科学研究費補助金等及び受託事業費等により雇用した非常勤教職員の雇用経費が含まれています。
 ・科研費間接経費による支出は、2004年度は業務費に区分していましたが、2016年度から産学連携等研究経費に区分しています。

財務指標（レーダーチャートによる比較）

財務指標の各項目について、85国立大学法人の平均値を100%とした場合における、一橋大学、文科大学、旧帝国大学及び指定国立大学法人の平均値を、相対比で表示しています。



※1 旧帝国大学：北海道、東北、東京、名古屋（東海国立大学機構）、京都、大阪、九州（名古屋大学については、東海国立大学機構のデータより作成）
 ※2 文科大学：小樽商科、福島、筑波技術、東京外国語、東京芸術、滋賀、一橋（国立大学法人の財務分析上の分類においてCグループに属する大学）
 ※3 指定国立大学法人：東北、筑波、東京、東京医科歯科、東京工業、名古屋（東海国立大学機構）、大阪、京都、一橋

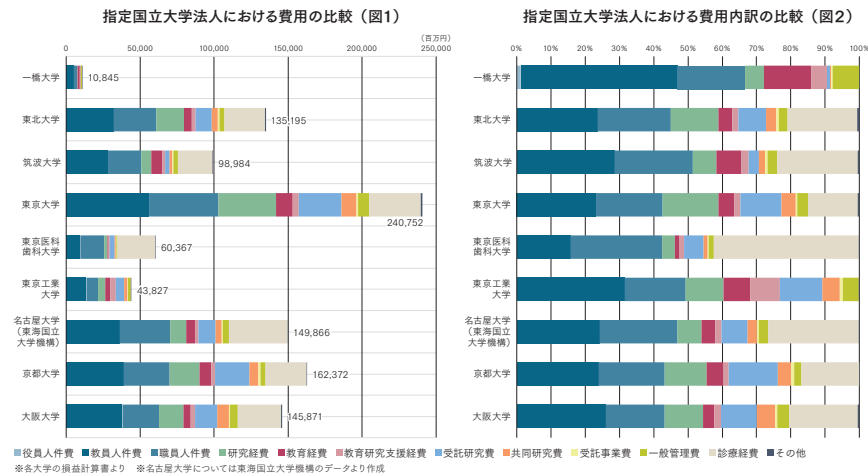
財務指標		一橋大学			文科大学	旧帝国大学	指定国立大学法人	全国立大学法人
		2020事業年度	2019事業年度	増減				
健全性	流動比率	92.6%	96.5%	△3.9%	102.7%	112.9%	113.3%	120.0%
	自己資本比率	85.5%	85.8%	△0.3%	82.8%	67.3%	70.8%	68.4%
	運営費交付金比率	51.5%	49.9%	1.6%	51.9%	30.7%	31.1%	30.6%
効率性	業務費対人件費比率	72.3%	70.8%	1.5%	71.0%	46.1%	46.6%	50.4%
	経常収益対外部資金比率	7.2%	9.7%	△2.5%	6.1%	18.7%	18.6%	10.8%
発展性	業務費対研究経費比率	6.0%	7.0%	△1.0%	5.6%	12.2%	11.8%	7.5%
	業務費対教育経費比率	14.9%	15.3%	△1.0%	15.9%	4.5%	4.8%	5.6%
	学生当教育経費	235千円	257千円	△22千円	421千円	302千円	311千円	284千円
	教員当研究経費	1,801千円	2,102千円	△301千円	1,271千円	5,788千円	4,735千円	3,329千円
	教員当広義研究経費	3,778千円	3,879千円	△10千円	2,493千円	15,187千円	12,953千円	8,176千円
国民負担	学生当業務コスト	1,064千円	1,023千円	41千円	2,115千円	3,029千円	3,222千円	2,162千円

各国立大学法人の2020年度財務諸表及び財務指標データ（文部科学省提供）等に基づいて作成。

他の指定国立大学法人との費用比較

以下は本学の費用を他の指定国立大学法人と比較したものです。本学の費用が、相対的に非常に少ないことが分かります（図1）。これは、本学の教員数や学生数の規模が小さく、指定国立大学法人の中で唯一の人文社会科学系大学であり、大規模な施設や設備を擁しないことから、総合大学や理工学系大学と比較すると費用が少ないためです。一方で、規模が小さい大学であるものの、指定国立大学法人として卓越した教育研究活動を展開する大学と捉えることができます。今後、世界に伍する大学として、さらに教育研究活動を高度化する上で、財務基盤の強化を図ることが不可欠と考えています。

また、費用内訳を比較すると、本学の人件費と教育経費の比率が高い一方で、受託研究費等の費用の比率が低いことが分かります（図2）。今後、さらに産学官連携を通じた受託研究等を展開するなど、活動の幅を拡大してまいります。



一橋大学基金

2020年度収支決算

収入	582,435,375円
非使途指定（一般）寄付	98,784,319円
使途指定寄付	483,651,056円
支出	450,875,535円
非使途指定（一般）寄付事業への支出	88,805,072円
使途指定寄付事業への支出	362,070,463円

差引収支額	131,559,840円
前期繰越基金残高	6,310,895,340円
期末基金残高	6,442,455,180円

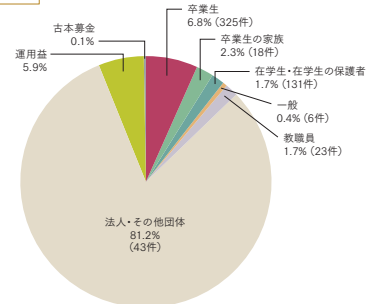
基金残高

基金残高（2021年3月31日）	6,442,455,180円
うち 非使途指定（一般）寄付金	3,818,931,521円

一橋大学基金の状況をよりわかりやすくお伝えするため、当期から表記の形式を変更しました。

2020年度寄付金実績

収入：582百万円



国立キャンパス（昭和初期）



附属図書館



図書館から望む国立西キャンパス



兼松講堂



商学専門部本館（現：東本館）

（発行者）

編集：一橋大学総務部広報室

住所：〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL：042-580-8032

<https://www.hit-u.ac.jp>

発行：2021年11月